

### 3. 民間設備投資

設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2008年	2009年	2009年上期	2009年下期	2009年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
全産業	10.7	23.3	24.2	22.3	( 7.2 )	( 4.3 )	( 8.2 )	( 0.9 )
製造業	3.0	32.4	26.7	38.8	( 10.3 )	( 13.7 )	( 14.5 )	( 3.2 )
非製造業	15.3	17.1	22.5	10.3	( 5.0 )	( 1.9 )	( 4.6 )	( 0.3 )
大中堅企業	9.6	21.2	19.7	23.0	( 6.8 )	( 4.4 )	( 9.8 )	( 4.4 )
中小企業	14.0	29.6	37.2	20.1	( 8.3 )	( 3.9 )	( 2.4 )	( 10.6 )

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。  
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2008年度	2009年度	2009年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2010年 1 - 3月	2009年 12月	2010年 1月	2月	3月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	17.6	24.3	( 13.1 ) 41.4	( 0.6 ) 34.4	( 4.9 ) 21.4	( 14.3 ) 5.8	( 1.8 ) 14.3	( 3.4 ) 7.1	( 12.2 ) 11.3	( 0.1 ) 11.0
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	15.8	p 22.1	( 15.3 ) 34.1	( 2.8 ) 28.5	( 2.1 ) 23.0	( p 14.7 ) p 2.0	( 0.1 ) 19.6	( 5.5 ) 8.8	( 11.4 ) 10.1	( p 0.2 ) p 5.4
機械受注(船舶・電力 除く民需)	14.1	20.6	( 5.6 ) 33.4	( 0.7 ) 27.3	( 1.1 ) 14.0	( 2.9 ) 1.8	( 15.4 ) 1.5	( 3.1 ) 1.1	( 3.8 ) 7.1	( 5.4 ) 1.2
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	11.7	29.6	( 34.1 ) 36.5	( 4.7 ) 41.5	( 4.0 ) 25.4	( 22.4 ) 10.8	( 14.7 ) 34.6	( 13.9 ) 24.8	( 19.1 ) 19.0	( 0.5 ) 16.0

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

#### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

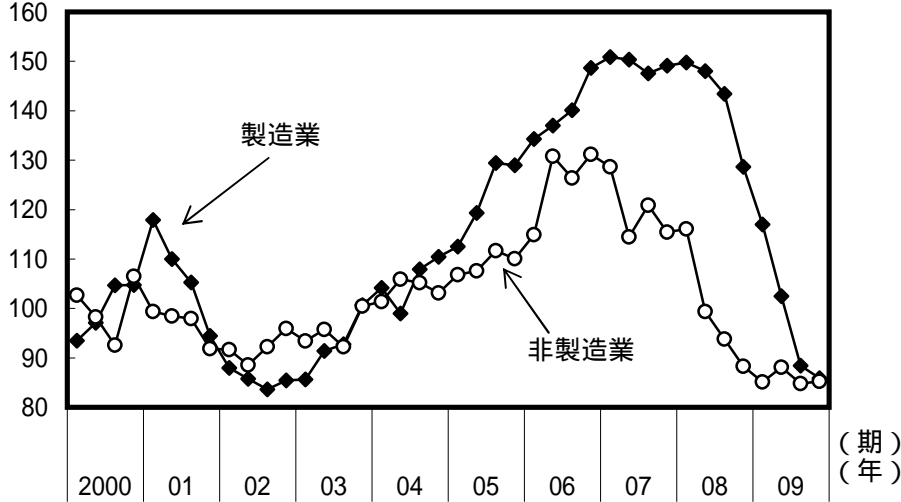
機 関 名	日 本 銀 行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内 閣 府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年 度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2009年度	2010年度
全産業	17.8	3.9	14.2	0.4	23.5	19.4	7.1	9.2	6.1	17.6	25.7	11.6
(除く電力)	( 19.3 )	( 4.4 )	( 16.0 )	( 0.9 )	( 23.6 )	( 19.4 )	( 9.3 )	( 12.2 )	( 7.8 )	( 19.9 )	( 27.9 )	( 13.8 )
製造業	30.9	2.4	30.0	0.9	31.9	17.9	9.7	20.7	8.2	26.1	34.0	2.2
非製造業	11.1	4.4	5.6	0.2	20.1	19.9	5.6	0.1	3.1	6.2	20.6	15.8
(除く電力)	( 12.8 )	( 5.3 )	( 7.3 )	( 0.9 )	( 20.2 )	( 20.0 )	( 9.0 )	( 3.5 )	( 7.1 )	( 9.3 )	( 23.7 )	( 19.7 )
電力	4.6	2.4	6.0	4.2	2.6	1.6	10.6	12.0	16.5	6.0	4.3	10.1
調 査 時 点	2010年3月						2009年6月		2009年10月		2010年2月	
発 表 時 期	2010年4月						2009年8月		2009年11月		2010年3月	
回 答 社 数	11,528		2,432		5,996		2,366		1,598		11,408	

(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

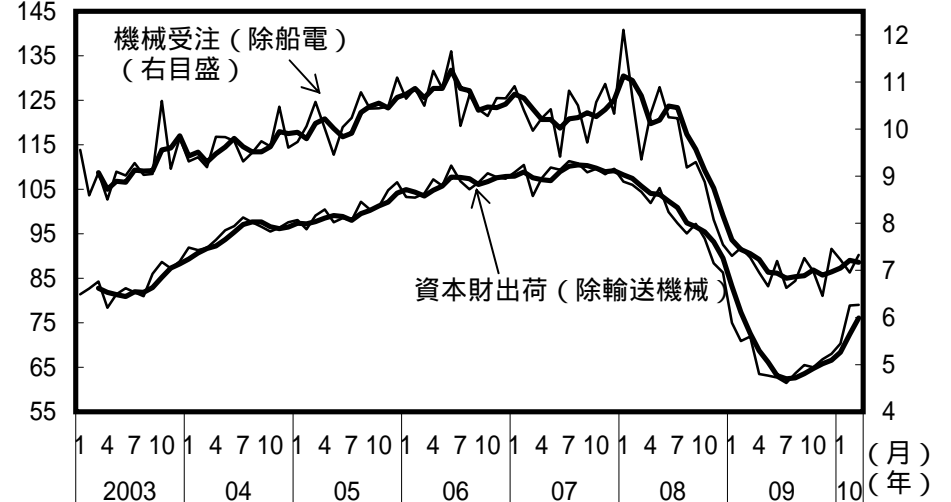
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



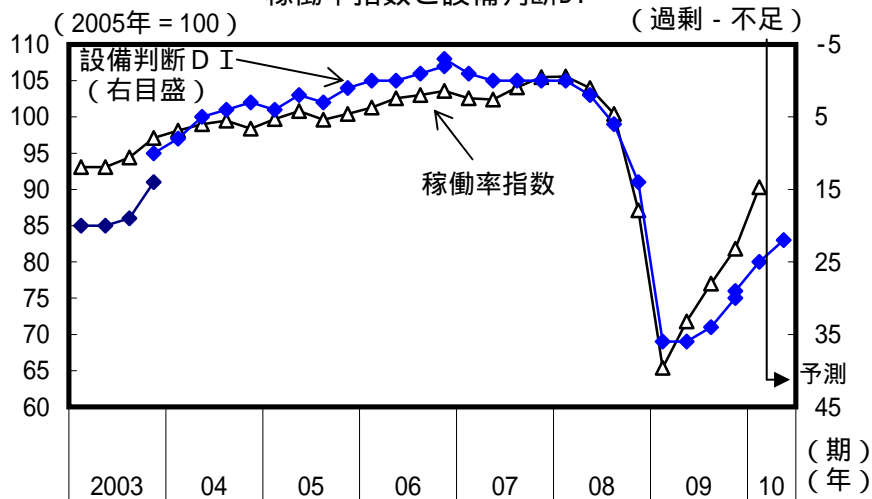
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



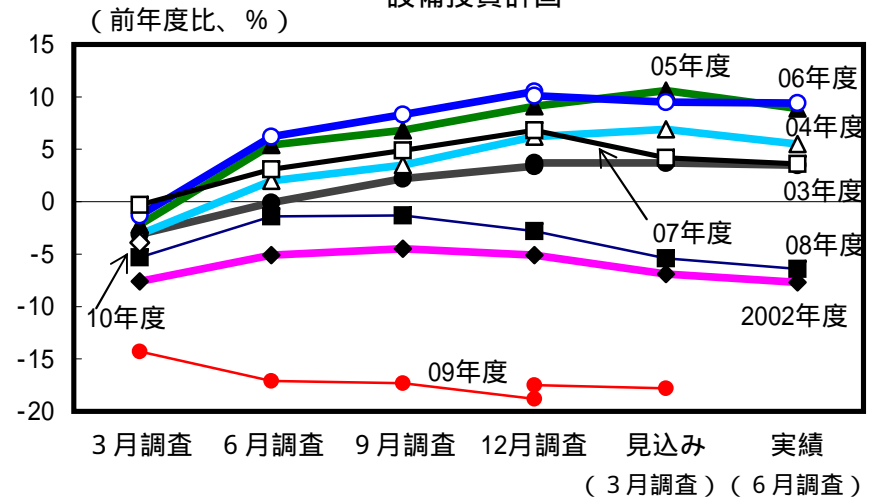
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。10年第2四半期は予測。  
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。